

平成 30 年度
事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

一般財団法人 建設経済研究所

I. 調査研究活動

1. 建設投資動向と社会資本整備動向に関する調査研究

(1) 建設経済予測（建設経済モデルによる建設投資見通し）

建設経済モデルを使用し、当面の建設投資について、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資（非住宅建築投資・土木投資）の分野別に、その規模、伸び率等を予測する建設経済予測を実施した（2018年4月、7月、10月及び2019年1月）。

(2) 国内建設投資動向の分析

建設投資見通しをもとに、全国及び東日本大震災被災3県（岩手県、宮城県、福島県）、熊本地震被災2県（熊本県、大分県）、並びに地域ブロック別の建設投資動向の分析を行った。

(3) 地域ブロック別の社会資本整備動向

中部ブロック及び九州・沖縄ブロックを対象に、人口動態や経済指標などから現状及び課題を整理し、地域の課題解決に必要な主要プロジェクト等の動向と期待される効果、地域の建設投資の将来展望、並びに地域建設産業の現状と課題について調査を行った。

(4) コンパクトシティ化推進で期待される地方都市の建設市場規模の推計

全国の地方都市中心部に存在する空き地の面積等に関するデータを収集・分析することで、地方都市中心部への都市機能の集約、コンパクトシティ化の推進により期待される建設市場規模の推計を行った。

(5) インフラ・ストック整備水準の評価手法

社会経済の発展の水準や特徴との関係性も含めて、インフラ・ストック（住宅、非住宅施設、交通インフラ、ライフライン、防災・安全性の分野別）整備水準を評価することができる手法の体系化の調査研究を行った。

2. 建設産業に関する調査研究

(1) 建設技術者及び建設技能労働者の人材確保

- ① 建設業に従事する建設技術者数について、最新の国勢調査データ（2015年）を用いて分野別、男女別、地域別の技術者数の将来推計を行なうとともに、将来の需給ギャップについて分析し、考察した。
- ② 建設業に従事する建設技能労働者数について、最新の国勢調査データ（2015年）を用いて分野別、男女別、地域別の建設技能労働者数の将来推計を行なうとともに、将来の需給ギャップについて分析し、考

察した。

(2) 建設産業の就業者構造の特徴

- ① 建設業の雇用動向、雇用形態、雇用条件について各種統計資料等から把握・分析し、他産業との比較を通して、その構造的特徴について考察した。
- ② 建設業の労働生産性に関して、各種統計資料、文献等から把握・分析し、他産業との比較を通して、その構造的特徴について考察した。

(3) 建設業の経営財務分析と資金動向

- ① 建設業の経営状況を明らかにするために、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を実施した（2018年6月、12月）。
- ② 建設業における資金動向、資金繰り動向及び金融機関の建設業向け貸出金の動向についての分析を行った。また、主要建設会社のキャッシュ・フローの詳細な分析を行った。

3. 海外の建設市場及び建設産業の動向に関する調査研究

(1) 建設企業の海外展開

ENR ランキング等のデータに基づき、欧米諸国・中国等の世界の建設関連企業の現状及び国際展開戦略について調査を行った。

(2) アフリカの建設市場と我が国建設業の事業展開

今後の成長が見込まれるアフリカの建設市場、アフリカにおける我が国及び海外諸国の建設企業の事業展開の現状と今後の展望、課題等について、関係機関、企業等に対するインタビュー、アフリカ4カ国（ケニア、エチオピア、コートジボワール、ガーナ）での現地調査等をふまえて調査研究を行なった。

(3) 海外諸国の経済と建設投資等の動向

海外諸国の経済、建設投資等の推移について調査、資料収集を行った。

II. 海外との交流等

1. 日韓建設経済ワークショップの開催

第27回日韓建設経済ワークショップが2018年12月10日～12日に、韓国ソウルにおいて、当研究所、韓国国土研究院、韓国建設産業研究院が参加して開催された。両国からそれぞれのマクロ経済と建設産業の現状、建設業の担い手の現状と展望について、並びに韓国側からは「建設産業の人材不足への対策」について、当研究所からは「地方都市の空き地面積の把握及び建設市場規模推計手法の検討」について、研究報告、意見交換等を行った。

会議の概要を「研究所だよりNo.361」（2019年3月発行）に掲載した。

2. アジアコンストラクト会議の開催

第23回アジアコンストラクト会議が2018年10月8日～10日に、マレーシア・クチンにおいて、当研究所のほか6か国・地域が参加して開催された。” Projection of Construction Resources (建設資源の将来見通し)”をテーマに各国・地域の現状について発表の上、活発な意見交換を行った。

会議の概要を「研究所だよりNo.358」（2018年12月発行）に掲載した。

III. 広報活動等

1. 「建設経済レポート」報告会の開催

当研究所における調査研究成果を取りまとめた「建設経済レポート」を広く一般に説明し意見交換を行うことを目的に、「建設経済レポート」報告会を開催した（東京会場；2018年4月26日、大阪会場；2018年4月25日）。

2. 講演会の開催

当研究所主催講演会を開催し（2018年11月6日）、大正大学地域創生学部教授小峰隆夫氏による「日本経済の現状と課題」をテーマとする講演を実施した。また、当研究所徳永研究理事から「建設投資の中長期見通し～日本経済全体の視点も踏まえ2030年頃まで～」について報告を行った。

講演内容については「研究所だよりNo.359」（2019年1月発行）に掲載した。

3. 調査研究成果の発表等

次の通り調査研究報告書等を定期的に記者発表、資料配布、ホームページへの掲載を行うとともに、建設関係団体の機関誌や建設専門紙等に建設投資見通し等について寄稿し、広く情報提供を行っている。

「建設経済レポート」記者発表（2018年4月）

「建設投資の見通し」記者発表

（2018年4月、7月、10月、2019年1月）

「主要建設会社の決算分析」記者発表（2018年6月、12月）

「研究所だより」発行（毎月）

4. データ整備と情報発信の推進

インフラ・ストック及び建設産業に関連するデータを幅広く収集し、体系的に整理し、「建設・インフラ・データ集（トライアル版）」として冊子を作成し、公表した。（2018年9月）

5. 研究会の開催等

国土政策、建設経済の動向等に関し、関係行政機関、関係団体、業界関係者、有識者等との研究会等を随時開催し意見交換を行った。

以上

付属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。